

1980年代以降のフランスにおける中等教育の民主化 と教育不平等：庶民階層と移民にみる進路決定要因 に着目して

園山，大祐

<https://hdl.handle.net/2324/1959192>

出版情報：Kyushu University, 2018, 博士（教育学），論文博士
バージョン：
権利関係：

氏 名 : 園山大祐

論 文 名 : 1980年代以降のフランスにおける中等教育の民主化と教育不平等
—庶民階層と移民にみる進路決定要因に着目して—

区 分 : 乙

論 文 内 容 の 要 旨

本研究の目的は、フランスの戦後の中等教育制度改革を受けて、1980年代の第2次教育爆発を実現するなか、フランスの庶民階層（労働者と従業員）と移民に焦点をあて、かれらの進路決定過程に注目することで職業階層間の学歴取得の違いが維持されてきた要因を明らかにしようとするものである。本論は3部から構成され、第Ⅰ部では教育制度的変遷を基に、研究枠組みの整理を行い、全国パネル調査から戦後2度の教育の大衆化を経て、教育の民主化を目指したが、職業階層間の学歴格差縮小が必ずしも達成されていないことを明らかにしている。第Ⅱ部では、移民にとっての制度的実態について、中等教育の大衆化において、庶民階層のなかでも特にマイノリティである移民あるいは女性移民の学業達成と職業参入という観点から、何が移民と非移民の学歴格差を生み出しているのか明らかにしている。第Ⅲ部では、第Ⅱ部までに明らかとなった庶民階層と移民に対して、教育の民主化を促進するための対策としてどのような積極的な格差是正策が取り組まれてきたかを検討している。この中でも特に、1980年代から取り組まれてきた優先教育政策、学力格差是正策、そして1990年代後半から取り組まれてきた早期離学者への対応措置について考察し、教育の民主化政策の恩恵を果たして庶民階層や移民が、どの程度受けることができたのかを検証している。

本論文を通じて主として論証してきたことは以下の通りである。移民の学業達成（第Ⅱ部第4章）を手がかりに、かれらの進路決定過程を検討した結果、学校文化に充分通じていない生徒に共通した進路指導上の課題を考察し、ついで教育制度内部における排除の構造の根幹部分であり、民主化を妨げる要因と考える進路決定過程の仕組みに、職業階層間格差の原因を見出した。具体的には、中等教育の大衆化が達成された現在、職業階層別の学業達成の違いをどのように理解し生徒や親に説明するのかが、フランスには高校入試がないため、中学校最終学年から分岐する高校選択にメリトクラシー以外の基準で選抜が実施されている点、即ち、成績という客観的な指標と志望動機という主観的な指標の組み合わせによって、「学級委員会」が生徒の進路を判断していることにその課題がある。またマイノリティ側においては、保護者の教育戦略（ペアレントクラシー）において、家庭の文化資本や社会関係資本の有用性が進路決定過程に影響を与えていることが判明した。こうした「学級委員会」の判定結果について、学業成績と生徒の適性、あるいは委員会当日の保護者の適性能力という両面から決定された進路決定の在り方へと変更したのが1970年代からであるが、それはその後の中学校の統一化という制度改革や、留年抑制の政策改革とも関係し、社会階層間の格差を維持ないし固定化する要因へとつながっていった。こうした進路決定がいかにも生徒及び保護者の同意のもとに実施されていて、民主的な手続きを踏んでいると教師は考えているが、実態としては自己責任としての選択という機能と、メインストリームへの諦めという、冷却機能（自己選抜・自己排除）を持ち合わせている。学業成績というメリット以外の適性能力が、保護者を巻き

込んだ社会的出自に依拠している点が不平等の生成を作り出していることが明らかとなった。

以上の検証から、フランスの教育の大衆化が、職業階層の維持、固定化と同時並行的に進んだ要因として、進路決定過程における自己責任化を指摘することができる。具体的な進路決定過程の課題には、第1に、同一の成績でありながら、出身階層や性別による進路選択の違い、第2に、学業成績以外に出身階層や性別に応じた進路指導の実践、第3に、都市と郊外といった地域間格差によって生じる学校間格差もあり、同じ公立の学校とは言え、選択科目や教員の質などの教育環境に違いがある。しかしこれらは、いずれも進路決定過程に影響を与えていることが明らかとなった。

すなわち本研究で明らかされたのは、中学校から高校への進路指導時に、選択科目、選択外国語、中学校内部に用意されている普通職業適応教育科等によって、庶民階層や移民に対する「学校制度内部からの排除」が起きていると共に、学級委員会や保護者面談における生徒の出自に対する偏見、先入観や、生徒のフランス語能力に対する評価等文化資源の優劣から来る差別からは「無意図的な差別」が生じている点である。さらにこれらは、進学先の選択において庶民階層と移民のなかでも文化・社会関係資本の低い者により強く自己選抜が働くことを示すものである。学校文化に熟知していない庶民階層や移民には、失敗のリスクの先取りによる自己選抜としての自己排除（自己選抜）が多だけに自主的な進路選択に任せるのではなく、これらの点を考慮した進路指導の必要性が見出された。